

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第41条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

2008年度の年初においてはテクノロジーソリューションを中心に業績が回復し、連結納税グループを中心とした収益力向上により繰延税金資産の回収可能性も高まったことから、ITバブル崩壊前の2000年度以前の配当水準である1株当たり半期5円、年間10円の配当を計画しました。

しかしながら、年度途中からの100年に1度とも呼ばれる世界的な経済危機の影響を受け、ユビキタスプロダクトソリューションやデバイスソリューションを中心に年初計画から急激に業績が悪化したことに加え、事業構造改革などによる特別損失の計上もあり、連結で1,123億円の当期純損失を計上いたしました。

このため、期末配当につきましては、前期および年初計画から2円減配し、1株当たり3円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり8円といたします。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。2009年度の年間配当につきましては、現下の厳しい経済情勢がしばらく継続することに鑑みまして、1株あたり6円（うち中間配当は1株あたり3円）とすることを予定しております。

#### （1株あたり配当金の推移）

（単位：円）

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度 (予想)
中間配当	5.0	5.0	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0
期末配当	5.0	5.0	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	3.0
年間配当	10.0	10.0	10.0	5.0	-	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0

#### （ご参考）株主資本（連結）の推移

（単位：億円）

株主資本	11,653	12,914	13,037	9,203	7,828	7,439	8,134	7,806	8,750	9,116	7,829		
											年度末分配可能額(単独)	2,228	2,466